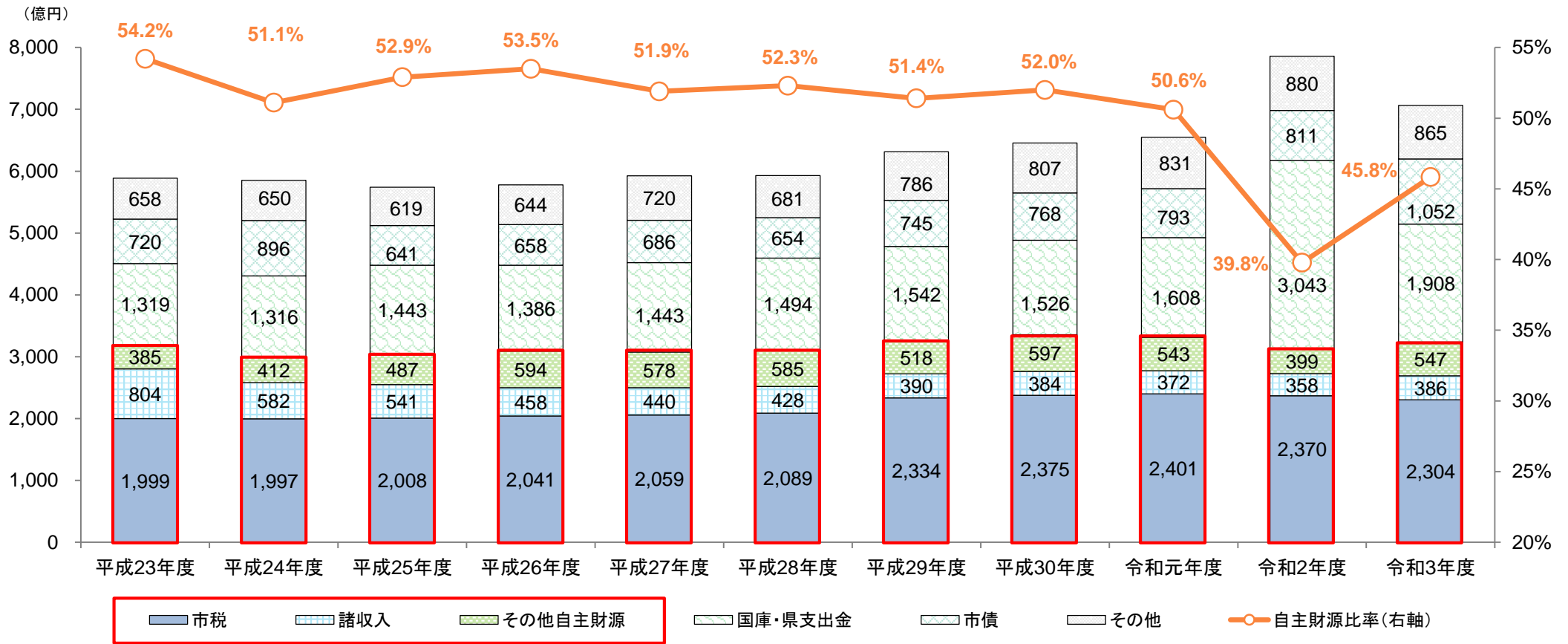




歳入構造(一般会計) ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 令和2年度一般会計決算の自主財源比率は39.8%で、自主財源の75.8%が市税である。
- 自主財源比率は、コロナによる特殊要因の影響が大きい令和2年度を除くと、概ね50%程度で推移している。
- 平成29年度に市税が大幅に増加しているのは、県費負担教職員制度に係る権限移譲に伴う税源移譲による影響である。

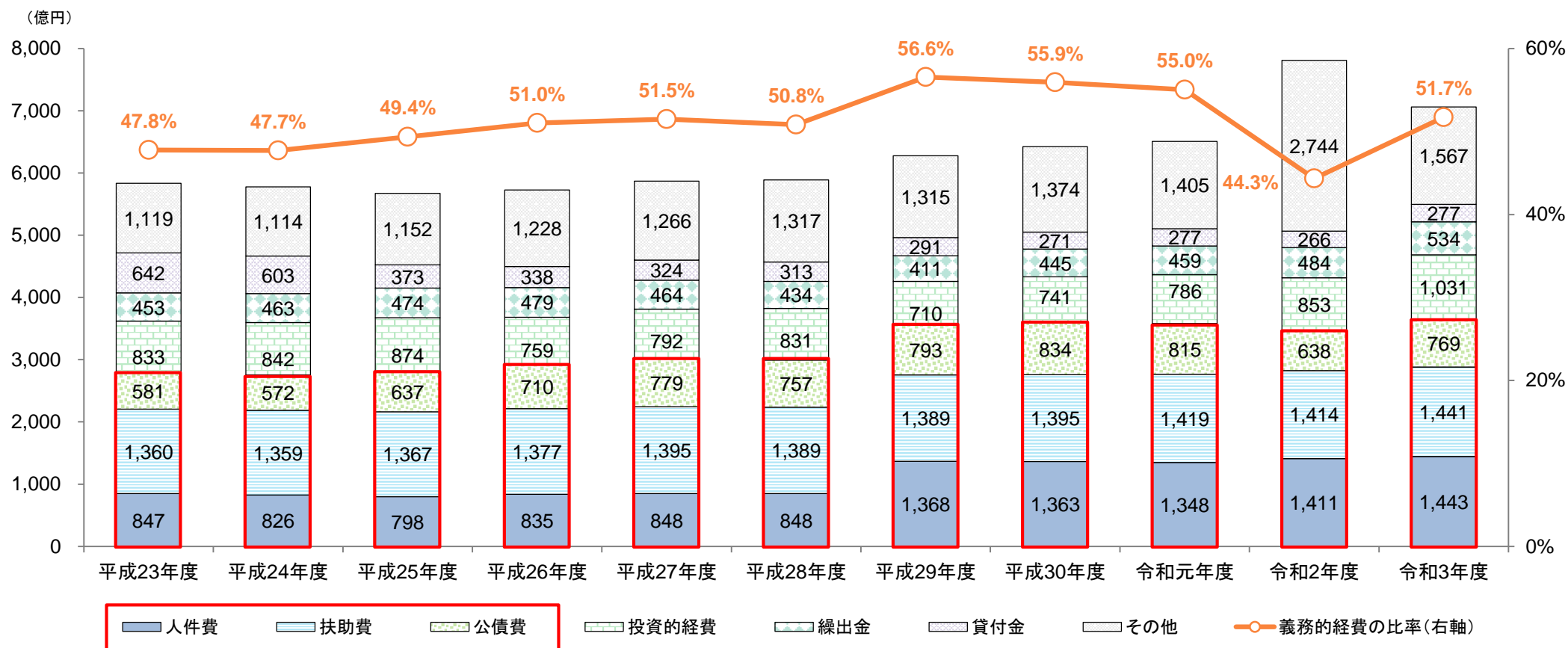


※ 令和2年度までは決算額、令和3年度は9月補正後予算額
 ※ 平成29年度における県費負担教職員制度に係る包括的な権限の移譲に伴う財源措置分(分離課税所得割交付金及び県民税所得割臨時交付金)については市税に含めている(平成29年度以降)。



歳出構造(一般会計) ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 令和2年度一般会計決算の義務的経費比率は44.3%である。
- 義務的経費比率はコロナによる特殊要因の影響が大きい令和2年度を除くと、概ね50%前後で推移している。
- 平成29年度より人件費が大幅に増加しているのは、県費負担教職員制度に係る権限移譲による影響である。

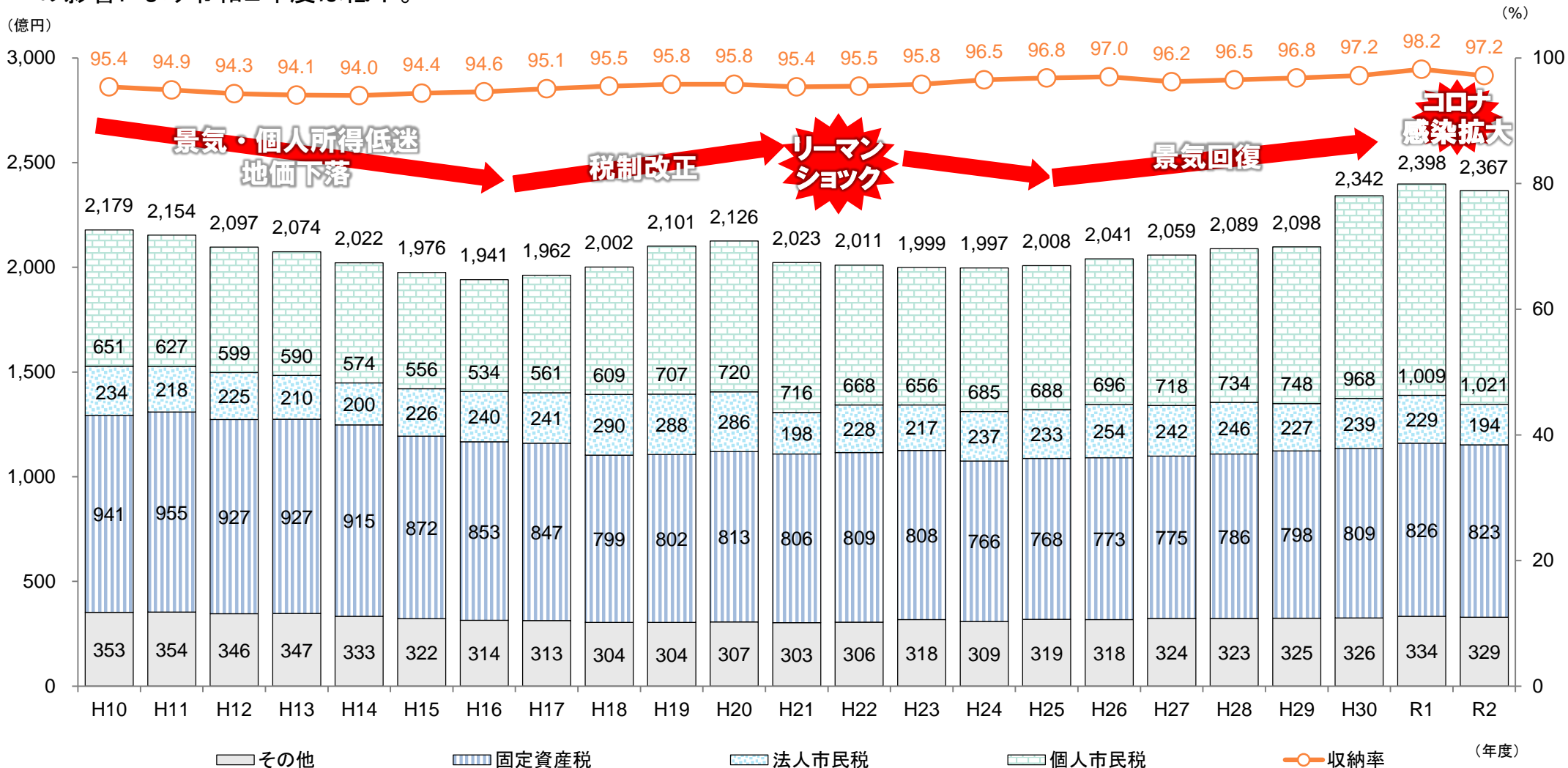


※ 令和2年度までは決算額、令和3年度は9月補正後予算額



市税収入決算の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 景気の動向や税制改正の影響を受けて、市税は増減。収納率は、28年度以降は上昇を続けていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は低下。



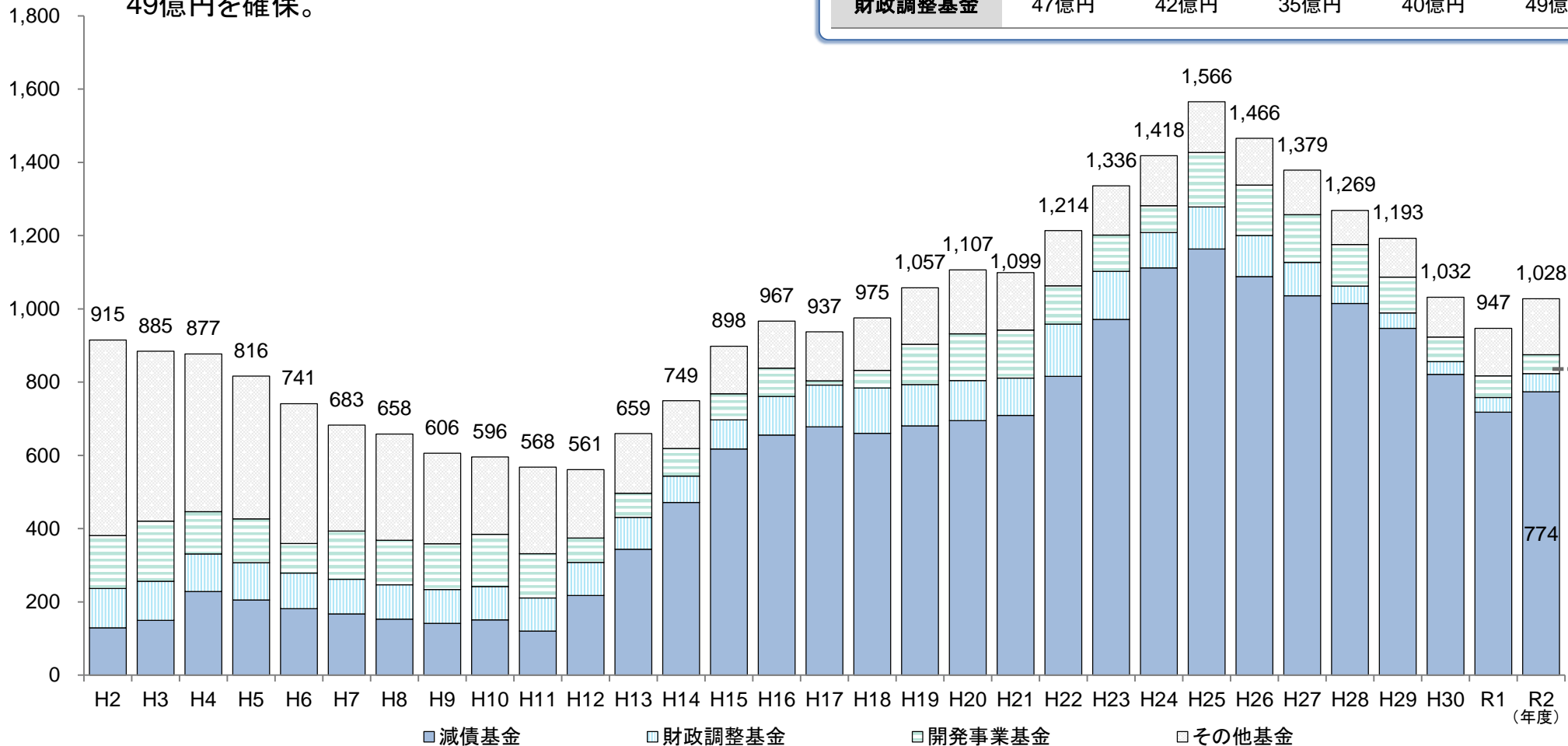
※ 平成30年度は県費負担教職員制度の見直しに伴う税源財移譲等により個人市民税が大幅に増加している。



基金残高の推移 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 令和2年度末の基金合計は1,028億円。
- このうち財政調整基金は財政運営方針の目標を上回る49億円を確保。

(億円)



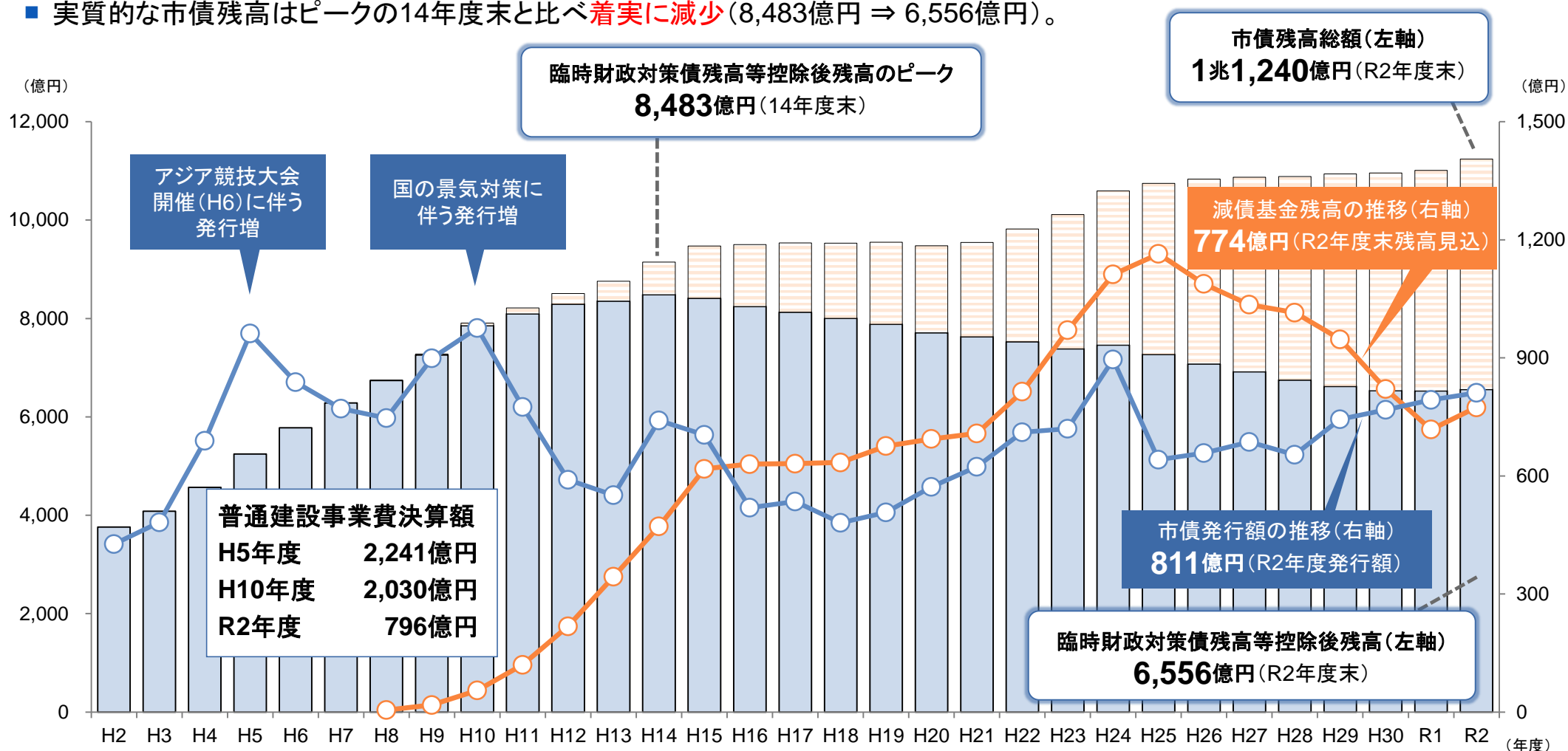


一般会計の市債発行額と残高の推移 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

臨時財政対策債残高等
控除後残高とは

市債残高総額から臨時財政対策債の残高と減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高

- 実質的な市債残高はピークの14年度末と比べ**着実に減少**(8,483億円 ⇒ 6,556億円)。





特別会計・企業会計決算の状況 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

令和2年度決算(特別会計)

(単位:百万円)

会計名	歳入A	歳出B	差引額(A-B)C	翌年度繰越充当財源D	実質収支(C-D)	一般会計からの繰入
特別会計	421,888	417,690	4,198	55	4,142	
住宅資金貸付	9	3	5	-	5	
母子父子寡婦福祉資金貸付	1,001	282	719	-	719	0
物品調達	53	46	8	-	8	
公債管理	153,682	153,682	-	-	-	85,889
広島市民球場	1,303	1,303	-	-	-	306
用地先行取得	444	444	-	-	-	
西風新都	1,210	1,210	-	-	-	1
後期高齢者医療	15,592	15,506	86	-	86	2,541
介護保険	97,806	97,063	744	-	744	14,783
国民健康保険	107,397	106,298	1,099	-	1,099	7,642
競輪	21,151	19,670	1,481	-	1,481	
中央卸売市場	2,938	2,883	55	55	-	1,079
国民宿舎湯来ロッジ等	90	90	-	-	-	72
駐車場	700	700	-	-	-	
開発	1,246	1,246	-	-	-	
市立病院機構資金貸付	17,265	17,265	-	-	-	
財産区会計	51	6	45	-	45	
元宇品町財産区	33	5	28	-	28	
三入財産区	7	0	6	-	6	
砂谷財産区	11	0	11	-	11	
合計	421,939	417,696	4,243	55	4,187	112,313

※ 百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和2年度決算(企業会計)

(単位:百万円)

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	補填財源
水道事業	22,788	22,499	290	4,616	4,331	13,470	5,792	▲8,855	8,855
下水道事業	42,848	41,650	1,199	43,029	31,676	62,938	43,857	▲19,908	19,908
安芸市民病院事業	2,066	2,064	2	113	-	160	160	▲47	47
合計	67,702	66,212	1,491	47,758	36,006	76,568	49,809	▲28,810	28,810

※ 百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



主な出資団体(第3セクター)の経営状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

令和2年度

(単位:百万円)

区分	広島高速道路公社	株式会社				
		広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発	
出資	資本金	86,627	1,000	10,000	5,960	100
	うち本市出資額	43,314	700	5,100	3,762	-
	(出資比率%)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.1)	(43.3)
貸借対照表	流動資産	14,403	169	3,225	1,075	803
	固定資産	397,513	4,098	34,375	30,004	11,542
	繰延資産	392	0	0	0	0
	資産合計	412,307	4,266	37,599	31,079	12,346
	流動負債	31,240	127	18,027	877	6,946
	固定負債	214,053	169	18,987	24,114	11,984
	特別法上の引当金等	80,253	0	0	0	0
	負債合計	325,546	297	37,013	24,991	18,930
	資本金	86,627	1,000	10,000	5,960	100
	剰余金等	134	2,970	▲ 9,414	128	▲ 6,684
	純資産合計	86,762	3,970	586	6,088	▲ 6,584
	負債・純資産合計	412,307	4,266	37,599	31,079	12,346
損益計算書	営業収益 a	11,149	473	3,750	2,037	936
	営業費用等 b	10,281	216	4,088	1,592	1,047
	営業利益 c = a - b	868	256	▲ 338	446	▲ 112
	営業外収益 d	296	1	8	15	30
	営業外費用 e	1,164	3	144	330	54
	経常利益 c + d - e	0	255	▲ 474	131	▲ 136
	特別損益	0	0	89	▲ 3	0
	当期利益(税引前)	0	255	▲ 385	130	▲ 136
	当期利益(税引後)	0	177	▲ 395	89	▲ 136

※ 広島地下街開発(株)は、平成22年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様43.3%である。



主な出資団体(第3セクター)の経営状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 経営状況・事業計画

広島高速道路公社	<ul style="list-style-type: none">令和3年度は、事業中路線である広島高速5号線において、トンネル工事等を進める。
広島市流通センター(株)	<ul style="list-style-type: none">自動車運輸業界においては、前年度における消費増税の影響が残る中、新型コロナウイルスの影響が加わり、国内貨物の輸送量は対前年度6.8%減となった。こうした状況の中、トラックターミナル部門のバースの利用が増加したこと等により、総売上高は4億7,258万6千円となった。令和3年度は、国内貨物の輸送量の前年度における大幅減の反動による増加が見込まれ、引き続き黒字を確保する見込である。
広島高速交通(株)	<ul style="list-style-type: none">令和2年度は、年間輸送人員は1,839万6,778人、1日平均で5万402人となり、前年度と比較して1日平均で1万5,210人、23.2%の減少となった。当期純損失は3億9,546万円となり、赤字となった。また、累積損失は94億1,390万円となった。令和3年度は、沿線の魅力事業の発信やイベントの実施、関連グッズの販売等により、利用者の増加を目指す。
広島駅南口開発(株)	<ul style="list-style-type: none">令和2年度は、売上高は、テナント賃料の減少などにより、対前年度1億3,394万円減の20億3,715万円、売上原価は、エールエールA館の修繕費の増加などにより、対前年度4,034万円増の14億8,384万円、営業利益は、対前年度1億8,541万円減の4億4,564万円となった。令和3年度は、専門店街全体の魅力アップと売上の維持・向上、駐車場や地下広場の利用促進といった取組を進め、長期的に健全で安定した会社経営に取り組む。
広島地下街開発(株)	<ul style="list-style-type: none">開業20年目を迎えた令和2年度は、平成18年2月市議会で承認された経営改善スキームに基づき修繕費等の経費の削減に努めたが、2年振りに経常損失を計上した。また、当期純損益は、対前年度1億4,689万円減の1億3,582万円の赤字となった。令和3年度は、都心を訪れる人々の「回遊のハブ」として、多様な企業・団体との連携・協働を図りながら、ソフト・ハード両面の取組を進め、コロナ禍の影響が見込まれる中でも、経営基盤の強化と経営改善スキームの達成に向けた収益の回復に努め、広島市のにぎわいと活力の一層の向上に貢献する。



「財政運営方針」について ～広島市の財政状況と健全化への取組～

「財政運営方針(令和2年度～令和5年度)」

基本方針

都市としての
活力を生み出す財政運営

まちづくりを支え続けることが
できる財政運営

将来のまちづくりを
見据えた財政運営

目標

収支の均衡

各年度において歳入確保・歳出削減に努め、計画期間における**収支の均衡**を図る。

〔 財政運営方針に掲げる取組を行わなかった場合、4年間で110億円の収支不足が生じる見通し 〕

市債残高の抑制

臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた実質的な市債残高を、令和2年度から令和5年度までの4年間で**5%程度減少**させる。

2年度	3年度	4年度	5年度
6,837億円	6,809億円	6,670億円	6,506億円

達成状況

収支の均衡

- 令和2年度決算
収支不足は生じていない

市債残高抑制目標

- 令和2年度決算
目標残高 6,837億円 → 実績残高 6,556億円(▲281億円)

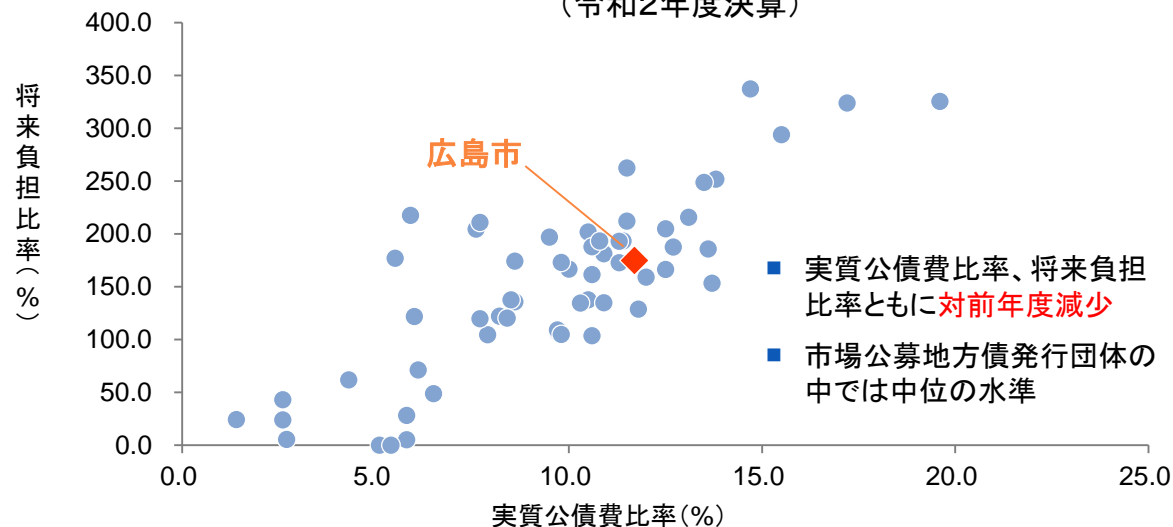


健全化判断比率の状況 ～広島市の財政状況と健全化への取組～

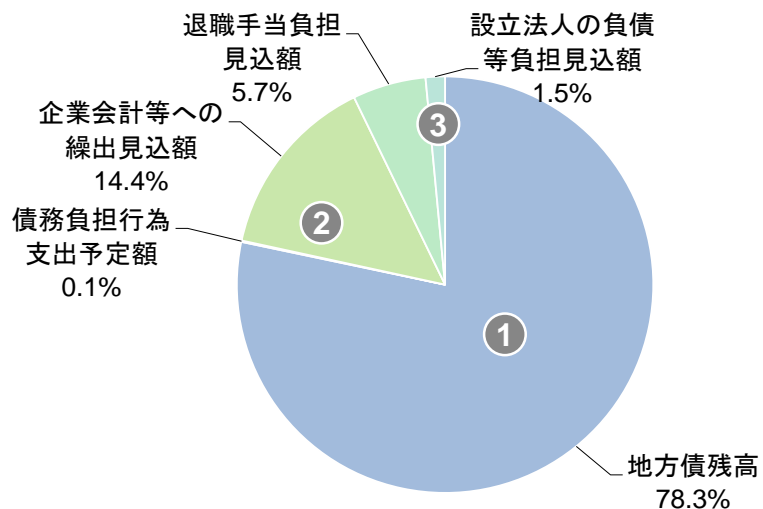
- 実質公債費比率、将来負担比率ともに、近年改善を続けている。

区分	広島市の状況			早期健全化基準	財政再生基準
	H30	R1	R2		
実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)			11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)			16.25	30.00
実質公債費比率	13.1	12.4	11.7	25.0	35.0
将来負担比率	190.4	183.7	174.7	400.0	—

市場公募地方債発行58団体の健全化判断比率の分布状況
(令和2年度決算)



- 将来負担額(令和2年度算定) **15,046億円**



① 地方債残高 (億円)	
一般会計債	11,240
うち道路橋りょう・都市計画事業債	3,594
うち臨時財政対策債	4,048
うち教育関係事業債	773
特別会計債	542
合計	11,782

② 企業会計等への繰出見込額 (億円)	
水道事業	24
下水道事業	2,112
安芸市民病院事業	8
中央卸売市場事業	12
その他	6
合計	2,162

③ 設立法人の負債等負担見込額 (億円)	
広島地下街開発(株)	13
広島高速交通(株)	140
その他	73
合計	226